

2012 年度 米中関係研究会 研究成果サマリー

米国と中国の相互関係がいかなる道筋をたどるかが、アジアの今後の平和と繁栄に影響を与える最大の要素ではなからうか。2012 年度の米中関係研究会は、このような問題意識を持って発足した。したがって、本研究会においては、中国、米国の対外政策、安全保障政策および国内経済のこれまでと現状を整理したうえで、2020 年頃までを視野に入れて、中期的な米中の相互関係を議論し、そのことのわが国外交政策への含意を検討する基礎的研究を行った。

中国は、2011 年にはわが国を追い越し、世界第 2 の経済大国になった。2020 年には、その GDP は米国と並ぶと一部では予測されている。また、第 3 回、第 6 回研究会での議論の中心となったが、軍事面でも、国産空母の建造、ステルス性を備えた第 5 世代戦闘機の開発、対艦弾道ミサイル、長距離巡航ミサイルや機雷を使った接近阻止・領域拒否 (A2/AD) 能力の更なる向上などの軍近代化を進めている。他方で、高度成長の影も拡大していることから、解決を迫られる課題も多い。第 1 回研究会では中国経済が一定の限界に達しつつあり、国営企業の肥大化と開かれた市場と民営化への改革の道のりが険しいことが議論の焦点となった。さらに、第 2 回研究会や特別回研究会を通じて、中国の国内政治における中国共産党の統治力を中心に検討がなされた。共産党は相当に統治力を保持しつつも、2012 年秋に選出された新指導層の下で、中国が如何なる軌跡を描いて進んでいくかについては、まだ不透明な部分も多い。

米国は、往年の力はないとしても、引き続き世界第一の経済大国であり、国際社会の課題に大きく関与し、もっとも影響力をもつ国である。第 4 回研究会でもその点を確認し、近年シェールガスの開発を進め、エネルギーの海外依存を大幅に減少させている点にも注目した。米国はまた、国際政治におけるパワーシフトや困難な財政状況を背景に、2012 年始めに 2020 年までの新国防戦略を打ち出し、アジアに軸足を据える国家安全保障の在り方を明らかにするとともに、向こう 10 年で 4870 億ドルという巨額な国防予算削減を目指している。

歴史を振り返ると、大きなパワーのシフトが起こるとき、世界は不安定化した。第 5 回、第 7 回研究会での議論として大方共有されたのは、アジアでは、今後、米中間のパワーシフトがおこっていくと考えられる点である。このことのアジア諸国への含意は、アジアに存在する国々にとっては大きいものがあり、現時点における米中関係にとらわれることなく、米中関係を動態的な文脈で見、政策を考えなければいけない。この点は、第 8 回研究会にて検討したオーストラリアからの視点からも明らかであった。また、オーストラリアの視点が示唆する日本への含意は、第 9 回研究会での議論の中心となった。日本は中国の隣国であり、かつ、米国を唯一の同盟国とし、この米中の二国間関係に影響を与える存在であるとともに、大きく影響される国である。中国と米国の力の差が小さくなるにつれて、影響される度合いも年々歳歳大きくなっていくと思われる。わが国もまた、ダイナミックな文脈でこの含意を考え、柔軟な政策を考えていかななくてはならないが、政策が変化のスピードについていっているかについては、疑問なしとはしない。

以上、米中関係の基礎的研究を通じて日本外交の今後を検討するにあたって必要な視点が体系的に整理された。2013 年度はこの研究で得られた知見を基盤に、南シナ海での領土・領海問題に焦点を絞り、米中関係のダイナミズムのなかにある東南アジア諸国を中心とした紛争当事国と中国の関係を議論し、日本と中国にとっての東シナ海問題への含意を検討する。(了)